

## 社会的排除に対する政策的取り組みの国際事例研究

|       |                |  |
|-------|----------------|--|
| 研究分担者 | 橋本 英樹          | （東京大学医学系研究科 教授）                              |
| 研究協力者 | 近藤 克則          | （日本福祉大学 教授）                                  |
| 研究協力者 | 小塩 隆士          | （一橋大学 教授）                                    |
| 研究協力者 | 近藤 尚己          | （東京大学医学系研究科 准教授）                             |
| 研究協力者 | Ichiro Kawachi | (Harvard School of Public Health, Professor) |
| 研究協力者 | Michael Marmot | (University College London, Professor)       |

### 研究要旨

本分担研究では、健康の社会的決定要因のひとつとして経済的要因による社会的排除に着目し、欧米の動向、特に1980年代の英国とリーマンショック以降の欧米の動向とその政策的対応について取材した。また、経済的要因による排除の極端な事例として電気・ガスなどのライフラインの差し止めや、それと関連した孤立死問題を取り上げ、米国ならびに日本の事例についても取材した。

景気動向の変化に伴い一部の国を除いて失業率と自殺率に緊密な関係が認められるが、北欧など勤労世代に対する福祉・社会保障政策に重点を置いている国ではそうした関連が認められていなかった。経済成長回復を目指し市場活性化を促す経済政策・社会保障費削減などによる財政緊縮の実施は、マクロな経済効果が見られる一方で、社会的排除の対象となりやすい困窮層を中心に健康状態に負の効果が見られ、健康の社会格差の拡大につながる副作用を伴っていた。従って、経済政策の展開と並行し、健康の公平化に向けた社会保障・福祉対策の強化がなされる必要があることが示唆された。

ライフラインの差し止めについて、冬期など条件付でこれを禁じる条例をもつ米国ウィスコンシン州公共サービス委員会に照会したところ、ライフライン差し止めにより死亡した事例の発生を受けて、規制対象であるライフライン事業の公共的性質を鑑み、人命優先を掲げてエネルギー関係・税・福祉担当部局が連携し、こうした条例成立につながり、引き続き発生する問題を受けて改正を繰り返していることとのことであった。

こうしたなか、さいたま市における孤立死予防の取り組みは、従来の行政の網にかからない社会的に排除された住民を、福祉行政部門だけでなく行政所関連部局の横断的連絡と、民間事業者を含めた官民連携を構築する形でリーチアウトしようとしている点で、新たな「健康の社会的決定要因に対する政策的取り組み」の基本的モデルを提示していた。以上から、経済的変動期にあたっては、経済政策の及ぼす正と負の効果を予見し、限られた財政資源のもと、健康セクターの壁を越えて行政・民間・住民が共同し、健康の公平性を中核的価値と定めた、新たな政策的取り組みの展開が不可欠であると結論された。次年度事業では、そうした活動を推進するうえで、中央政府・地方行政組織・民間事業者ならびに住民の役割分担と協調を促進する要素をさらに検討したい。

## A. 研究目的

世界保健機関に設置された健康の社会的決定要因に関する委員会（Commission on Social Determinants of Health; CSDH）では、健康の均てん化を図るための重要な政策的取り組み課題のひとつとして社会的排除（social exclusion）を掲げている。社会的排除の定義には様々なものがあるが、経済・社会・人種・文化・ジェンダーなどの、個人や世帯の社会的属性によって社会参加の機会が選択的に阻害されることを広く指していると、本分担研究内では定義する。分けても近年、経済不況化における所得格差の拡大や就労機会の格差拡大に伴う社会的排除の問題は、社会的にも大きな関心が寄せられている。

その中で、2012年1月、2月に報道された札幌市の40代姉妹の孤立死事件、さいたま市における60代夫婦と30代の息子の親子3人の孤立死事件は、従来孤立死の対象と考えられていた一人暮らしの無職高齢者ではなく、稼働年齢の成人世帯において、経済的困窮の結果生じた死亡事件として、行政にも大きなショックを与えた。本研究では、この事例を発端として、主に経済的困窮による社会的排除に着目し、その政策的取り組みの事例に取材することを通じて、今後こうした悲劇を予防するための「健康の社会的決定要因」に根ざした対策のあり方を模索することを目的とした。

## B. 研究方法

### 1) さいたま市への取材

上記発端となったさいたま市の事例について、さいたま市役所福祉総務局に取材を申し入れ、事件の背景と、さいたま市のその後の対応について取材し、それを世界保健機関のCSDHによる最終レポートに示された「健康の社会的決定要因に対する政策的取り組み」のフ

レームを用いて分析を行った。なお本事例については、司法解剖が実施されたことから、死因や当時の寒冷気象が及ぼした影響などについて取材するため、警察庁を通じた情報開示を文書にて求めたが、埼玉県警担当部局から情報開示対象外情報との判断が下され、残念ながら情報を入手することはできなかった。

### 2) 海外事例への取材

まず、経済不況における経済政策が人々の健康に及ぼした歴史的事例として、1979年から80年代にかけて英国に着目し、その研究を展開してきた中心人物でありCSDHの元議長であるUniversity College LondonのMarmot教授を通じて、経済政策の健康影響について、既存研究などの知見をまとめた。また同教授を通じて、2009年のリーマンショック後の欧州諸国における動向についてもあわせて既存研究の結果をまとめることとした。

さらにさいたま市・札幌市の事例では、経済的困窮からガス・電気などのライフラインが供給停止されていた点について、諸外国の事例を調査したところ、主に米国において、ライフラインの差し止めを制限する条例・法律を有する州が大半であることが明らかとなった。なかでも冬場の低温時期についてサービス供給停止を明確に禁じる条例を有していたウィスコンシン州の公共サービス委員会に取材したところ、同委員会の副法務委員長であるSilver Karsh弁護士より、同条例の成立に至る経緯と同条例の内容について、資料の送付を得られた。その内容について法律専門家として東京大学大学院法学研究科で、米国法専門の樋口範雄教授からコメントをいただいた。

## C. 研究結果

### 1) 欧米における経済不況と健康格差の関

連（資料1；Sir Michael Marmot 提供）

景気動向の変化に伴い一部の国を除いて失業率と自殺率に緊密な関係が認められるが、北欧など勤労世代に対する福祉・社会保障政策に重点を置いている国ではそうした関連が認められていなかった。経済成長回復を目指し市場活性化を促す経済政策・社会保障費削減などによる財政緊縮の実施は、マクロな経済効果が見られる一方で、社会的排除の対象となりやすい困窮層を中心に健康状態に負の影響が見られ、健康の社会格差の拡大につながる副作用を伴っていた。リーマンショック語のギリシャにおいても、医療アクセスの低下による格差拡大や健康の悪化が報告されていた。従って、経済政策の展開と並行し、拡大する格差の影響を受けた困窮層における社会的排除の健康影響を十分認識したうえで、健康の公平化に向けた社会保障・福祉対策の強化を図ること、その影響を継続的にモニタリング・評価する必要があることが示唆された。

## 2) ライフライン差し止めの制限（資料2：ウィスコンシン州提供資料）

ライフラインの差し止めについて、冬期など条件付でこれを禁じる条例をもつ米国ウィスコンシン州公共サービス委員会に照会したところ、詳細な資料が得られた。1974年に72歳の男性が、生活困窮による料金不払いが原因でライフラインを差し止められた結果、凍死する事件が発生した。これを受けて、同委員会は、規制対象であるライフライン事業の公共的性質を鑑み、人命優先を掲げて緊急避難的措置を実施したが、1978年に正式にライフラインの差し止めが人命に関わる恐れがある場合のサービス差し止めを禁止する条例を制定した。しかしその後も同様の死亡事故が見られたことから、改正を繰り返している

のであった。なかでも1986年、親からニグレクトされ、家に放置された1歳から17歳までの子ども6人について、ガス供給が停止され、その後、長男が親に代わって支払いを申し出るも、身分証明証などがなかったためにガス会社がこれに応じず、結局ろうそくの不始末によって生じた火災により6人とも焼死、うち16歳の長女は妊娠中だった。この悲劇を受けて、同条例は11月1日から4月15日までの冬季においては供給停止を一切認めず、10月中に供給停止にあっている世帯については、すべて公共委員会が接触した上で、福祉サービスに連携することが義務付けられ、その後も改正を繰り返している。こうした救済措置によって不払い者が増えるのではないかと質問したところ、支払い能力については、税務当局からの情報提供があり、フリーライダーについては確実に排除するシステムが備わっているとのことであった。しかし同委員会は、これが生活困窮世帯を救う「解決策」ではないことを協調している。現に冬季以外ではサービス差し止めはありえることであり、その結果として2012年にも、ろうそくが原因で子ども3人が焼死した事件が発生している。

同様の悲劇は日本国内でもすでに報告されている。ウィスコンシン州のutility disconnection prohibition条例は、同内容のものであれば、わが国においても経済産業省エネルギー資源庁などの通達によって十分検討・達成が可能なものである。わが国において電気については少なくとも一般家庭への提供事業は自由化されておらず、ライフラインの差し止めによって、消費者は選択の余地を持っていない。こうした「公共性」を有する資源の提供事業については、生命に関わる結果について行政の責任が問われるものであることから、一定の制限を加えることが必要である。ただし、電気事業の自由化などの動きを踏ま

え、複数の政府部門が横断的に検討することが早急に求められると考えられた。

3) さいたま市の孤立死予防対策の取り組み  
(資料3、さいたま市福祉総務局藤原陽一郎氏の提供による)

こうしたなか、さいたま市における孤立死予防の取り組みは、従来の行政の網にかからない社会的に排除された住民を、福祉行政部門だけでなく行政所関連部局の横断的連絡と、民間事業者を含めた官民連携を構築する形でリーチアウトしようとしている点で、新たな「健康の社会的決定要因に対する政策的取り組み」の基本的モデルを提示していた。その取り組みでは、ライフライン事業者、新聞配達事業者など、住民と直接接点を有する民間事業者に対して、生活困窮などにより生命の危険があると判断されるケースについて、行政当局に通知するように依頼をしたものとなっている。

ただし、課題はいくつかあり

\*判断の基準＝料金不支払いの事例は極めて多く、そのうちの大半は故意であり、生活困窮とは直接関連しないことから、なにをもって「生命の危機がある」と判定するかについて事業者から判断基準を求められた。一方行政としてそれを一律の基準とするには、事象の複雑多岐にわたることから現実的ではない。そこで「ガイドライン」を示し、契約を結ぶという形を取っている。

\*個人情報保護と事業者の免責＝通知を行うことによって事業者は個人情報保護を定めた法規との矛盾を抱えることとなり、特に対象者から通知によって情報侵害があったと訴えられることについて警戒が見られた。そこで本ケースについては通知によって生じた結果については、事業者を免責する旨、契約に明記された。

しかし、依然として課題は残っており、特に

不審死については警察・司法行政によって情報開示がなされないために、孤立死の全貌が市当局として把握できないこと、などが挙げられた。

#### D. 考察

英国・欧州の事例から、経済変動期にあたって、主に規制緩和・景気刺激策に加え、社会保障費の削減などを伴う財政緊縮策が併用された結果、社会的排除の影響を受けやすい生活困窮層において、健康状態の悪化、さらには最悪の場合、生命の損失という事態に至ることが教訓として明らかとなった。このことから、特に経済変動期において、健康資源の公平な維持を重要な政策価値として位置づけることが、重要であることが強く示唆された。一方、財政的に資源が限られるなか、そうした対策を政府だけが社会保障システムを通じて提供することには限界がある。その限界を越えるには、健康・社会保障担当セクターの枠を取り払い、行政のより広い範囲の部局が横断的に連携し、健康の公平化に必要な経済・社会・人的資源を広く活用することが求められる。さらには中央政府・地方行政組織だけでなく、民間事業者や住民などがより積極的な参加をし、健康の公平化という共通価値のもと、役割分担と連携を図り、価値の創造・実現に向けて動くことが必要であることも明らかとなった。共通の価値の確認や、諸セクターの連携を促進するには、どのような制度・文化・市場が求められるのかについては、模索が各国でも続いているが、高齢・少子・経済的持続性の動揺に直面するわが国において、かつての英国・そしてリーマンショック以降の欧州から得られた負の教訓を踏まえ、二の轍を踏まないためには、官民を越えた社会的連携が絶対条件となることは、おそらく間違いないだろう。

## E. 結論

経済的変動期にあたっては、経済政策の及ぼす正と負の効果を予見し、限られた財政資源のもと、健康セクターの壁を越えて行政・民間・住民が共同し、健康の公平性を中核的価値と定めた、新たな政策的取り組みの展開が不可欠であると結論された。次年度事業では、そうした活動を推進するうえで、中央政府・地方行政組織・民間事業者ならびに住民の役割分担と協調を促進する要素をさらに検討したい。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

未発表

### 2. 学会発表

社会格差と健康；孤立死と社会的排除にどう立ち向かうか？ 伊藤国際学術研究センターシンポジウム（2013年3月14日）於 東京大学本郷キャンパス 伊藤国際学術研究センター伊藤謝恩ホール（参加者104名）

## G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

### 1. 特許取得

該当なし

### 2. 実用新案登録

該当なし

### 3. その他

該当なし

# 資料 1 Sir Michael Marmot による資料

UCL Institute of Health Equity

## 健康の社会的決定要因

### 英国・欧州連合各国における社会的排除への対策と教訓

マーモット教授  
ビデオメッセージ内のスライドの和訳

UCL Institute of Health Equity

## 生涯を通じた健康の社会的決定要因への取り組み

持続可能なコミュニティと住環境

健康的な 生活水準

幼年期 教育・スキル発達期 雇用・就労期 予防期

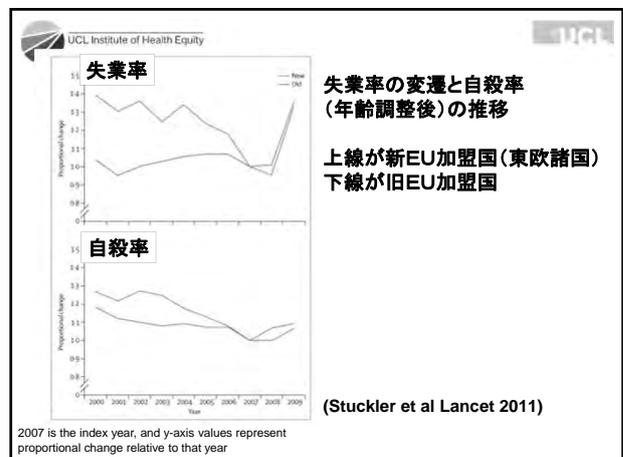
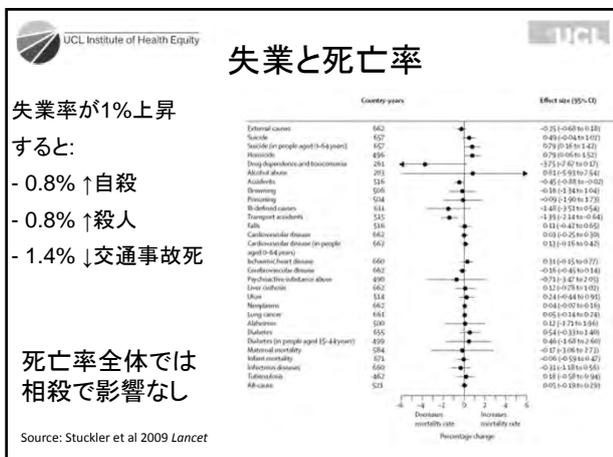
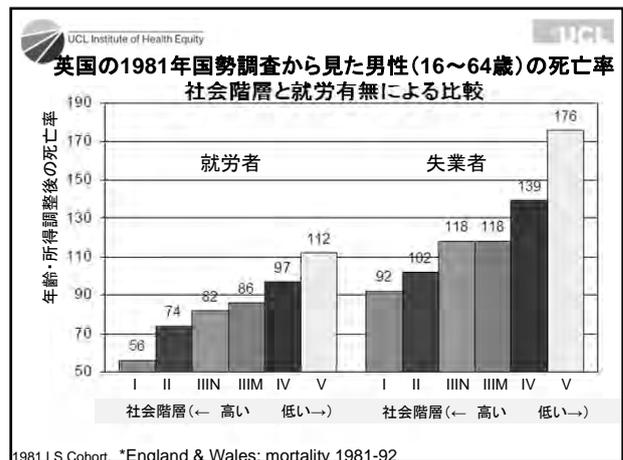
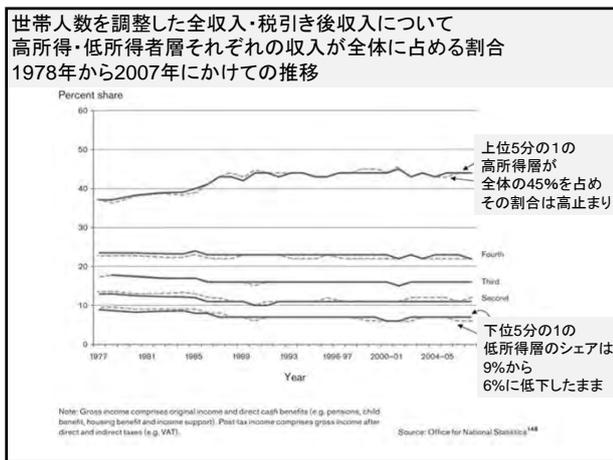
生涯を通じた経過

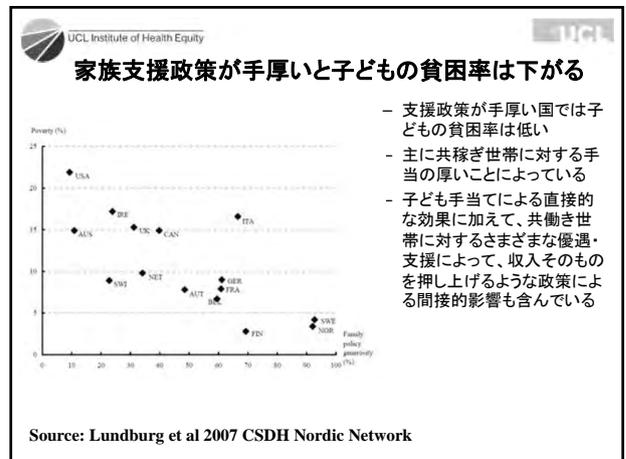
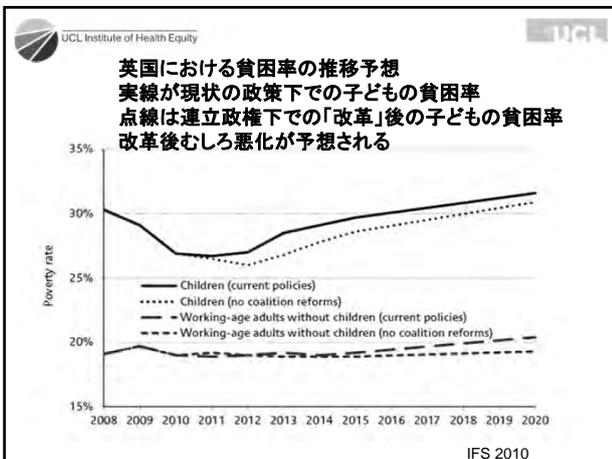
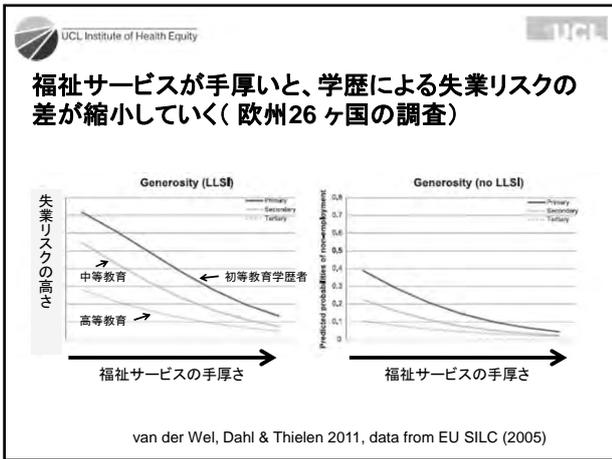
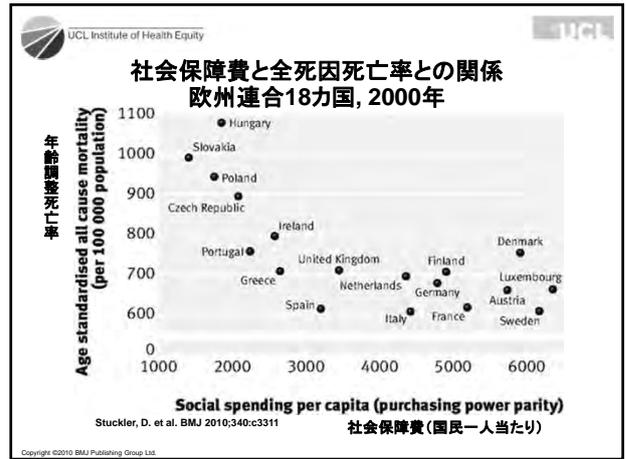
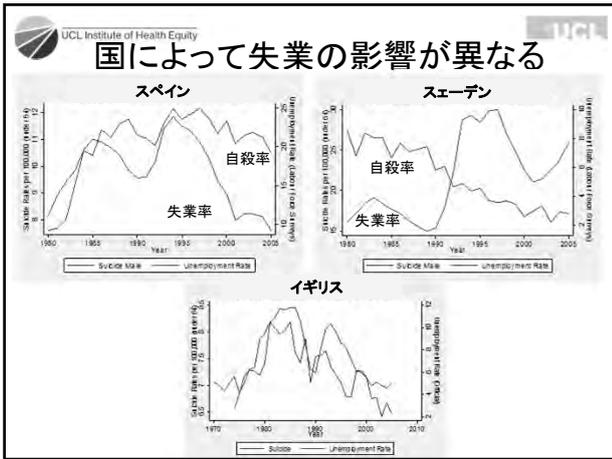
Accumulation of positive and negative effects on health and wellbeing

Prenatal Pre-School School Training Employment Retirement

Family Building

Life course stages





## まとめ

- 政治家・政策立案に関わるものは、社会的排除による健康への影響を認識すべきである
- 社会保障・福祉は不可欠であり、それは社会のすべての人にとって恩恵となる
- 健康と幸せのために、いま行動を起こすべきである
- 社会的健康決定要因とその健康への影響を常に監視することが必要



## 公平な社会に向けて





# Public Service Commission of Wisconsin

Phil Montgomery, Chairperson  
Eric Callisto, Commissioner  
Ellen Nowak, Commissioner

610 North Whitney Way  
P.O. Box 7854  
Madison, WI 53707-7854

February 1, 2013

Professor Hideki Hashimoto  
Department of Health and Social Behavior  
University of Tokyo  
7-3-1 Hongo, Bunkyo  
Tokyo, 113-0033 Japan

Re: December 27, 2012, Inquiry About Utility Disconnection  
Laws in Wisconsin

Dear Professor Hashimoto:

Thank you for your December 27, 2012, letter inquiring about the utility disconnection laws in Wisconsin. I apologize for the delay in responding to you.

In Wisconsin, all public utilities, whether privately or municipally owned or operated, are required to comply with and conform to Public Service Commission (Commission) regulations. Wisconsin Admin. Code §§ PSC 113.0301, PSC 134.062, and PSC 185.37 regulate electric, gas, and water service disconnection, respectively.<sup>1</sup> This letter provides historical background on the impetus for and the development of the winter disconnection rules, includes an overview of the Wisconsin electric and gas regulations, and briefly addresses some of the remaining challenges. The Commission refers to the winter disconnection period as the “Winter Moratorium.” If you would like more detailed information regarding water service regulations, please let me know.

## Historical Background

In February 1974, 72-year old Harold Radtke of Peshtigo, Wisconsin, died of exposure after a utility disconnected gas service from his home. Mr. Radtke’s death sparked wide reaction from the public, and, as a result, the Commission placed an emergency rule into effect restricting utilities from disconnecting service during cold weather months.

From 1974 to 1978, the Commission issued consecutive emergency rules prohibiting utilities from disconnecting service to residential dwellings if the disconnection would endanger human life or constitute a serious threat to human health. In April 1979, the Commission issued a formal amendment to the utility service disconnection rules restricting disconnection for non-payment if the Commission declares a winter emergency is in effect.<sup>2</sup>

<sup>1</sup> These regulations can be found on our website at: <http://psc.wi.gov/theLibrary/legal/admCode.htm>.

<sup>2</sup> The rule can be found at <http://docs.legis.wi.gov/code/archive/1979/279b/insert/psc113.pdf>.

On November 3, 1986, natural gas service to rented premises in Bear Creek, Wisconsin, was terminated. Two occupants were found dead on the morning of November 5, 1986, as a result of carbon monoxide poisoning from the burning of charcoal in a charcoal grill, which the tenants had brought inside to heat the mobile home. The Commission investigated the incident and determined that the gas utility involved had violated a number of the cold weather disconnection rules, and that the protective purpose of those rules should be changed to underscore explicitly, rather than implicitly, that both *occupants* and *customers* enjoy the safeguards of the cold weather disconnection rules.

Another tragic incident occurred on October 15, 1987 in Milwaukee, Wisconsin, when a house fire, caused by a blanket thrown on a space heater, killed six children between the ages of 1 and 17. Four months prior to the fire, the Wisconsin Gas Company had disconnected gas service to the house after sending two notices warning the occupants of the consequences unless the gas bill was paid. On September 15, the company discovered that the outside gas meter had been tampered with, thus restoring service illegally, to the home. Two days later, the utility shut off service again and installed a tamper-proof meter.

On October 8 and 12, 1987, one of the older sons called the customer service office of the gas company to ask that service be restored and that the account be registered in his name, rather than his mother's (the mother was the utility's customer). But since he could not provide identification nor prove that his mother no longer lived at that address, gas company employees could not act on his request.

The nights began to get chilly and the family resorted to electric space heaters and other appliances to ward off the cold.<sup>3</sup> There was a special concern for heat because three of the children were under two years of age and the 16-year-old girl was pregnant.

Following this incident, the Commission made further amendments to the utility service disconnection rules, which I detail below.

### **Development of the Utility Service Disconnection Rules**

As noted above, the Commission first established emergency rules following the February 1974 death of Mr. Radtke to address service disconnections that would endanger human life or constitute a serious threat to human health. The Commission issued emergency rules through the winter of 1978-79 and then formally amended the rules in April 1979 to permanently establish the Winter Moratorium.

In December 1984, the Commission further amended the rules to restrict disconnection of residential dwellings during the period November 1 to April 15 for customers living in the northern part of the state, and during the period November 15 to April 15 for customers living in the southern part of the state of Wisconsin.

---

<sup>3</sup> The landlord paid for electricity, but the tenants were responsible for gas service.

As a result of the December 1984 amendments, the Commission requires utilities to do all of the following:

- Attempt contact with residential customers who have been disconnected for non-payment and inform them of available payment options to restore their service, prior to October 15 of each year.
- Inform law enforcement and social service agencies of each residential customer's name and address whose service remains disconnected as of October 25 of each year, or at a date designated by the Commission.
- File periodic reports to the Commission listing the number of occupied residential dwellings where service remains disconnected.
- Make personal attempts to contact a customer to discover if the customer has medical problems or disabilities, and record these contact attempts.
- Notify any local department of social services of utility customers whom the utility has disconnected from service, and provide the department of social services' emergency after-hours telephone number to all customers prior to disconnecting their service.

Furthermore, the Commission prohibits utilities from disconnecting service to residential dwellings during cold weather if the disconnection would endanger human health or life during the period of disconnection and during the weekends, holidays, or when utility personnel are not readily available to the customer 24 hours per day to negotiate restoration of service. If a utility disconnects service of a residential dwelling, it is required to perform an in-person visit to the residence by the end of the work day following the day of disconnection.<sup>4</sup>

Current Commission rules, most recently amended in July 2000, allow Wisconsin utilities to pursue disconnection during the Winter Moratorium period, but may only disconnect those households whose gross quarterly incomes are above 250 percent of the federal income poverty guidelines, and if the health and safety of the occupants would not be endangered if service were disconnected. Any utility intending to conduct winter disconnections of heat-providing utility service must submit a plan to the Commission pursuant to Wis. Admin. Code §§ PSC 113.0304(12)(b) and PSC 134.0624(12)(b). To date, no disconnection plans have been approved.

Wisconsin Admin. Code §§ PSC 113.0303 and PSC 134.0623 require electric and gas utilities to make reasonable efforts, prior to the winter heating season, to reconnect customers who had been disconnected for nonpayment. These procedures are intended as a precaution to ensure the health and safety of customers during Wisconsin winters.

Wisconsin Admin. Code §§ PSC 113.0303(1)(a) and PSC 134.0623(1)(a) further require each electric and gas utility serving more than 40,000 customers to submit a plan outlining its fall reconnection efforts for Commission approval by June 1st of each year. This plan must include a

---

<sup>4</sup> The 1984 amendments can be found at: <http://docs.legis.wi.gov/code/archive/1984/348b/insert/psc113.pdf>.

timetable for personal contact to all customers whose service has been disconnected and remains off.

In addition, Wis. Admin. Code §§ PSC 113.0303(2) and PSC 134.0623(2) require all electric and gas utilities to file a report with the Commission by November 15 of each year stating the number of residential dwellings assumed to be occupied where service remains disconnected as of November 1 and the reason that service has not been reconnected. Utilities that continue to have residential dwellings without service, which may be occupied, must file subsequent weekly reports until all dwellings are either reconnected or are confirmed to be vacant.

Commission rules require utilities to monitor a customer whose utility service was disconnected for non-payment and remains disconnected as of November 1. This includes site visits to each property disconnected for non-payment and that appears to be occupied. However, Wisconsin utilities are not required to reconnect the service without payment, unless the utility or its representative observes a danger to human health or life due to the disconnection. In those situations, the utility must reconnect service immediately.

If a medical emergency is present in the household of a residential customer, Wis. Admin. Code §§ PSC 113.0301(13) and PSC 134.063(11) provide guidance to utilities as to how to handle these situations. Commission rules prohibit utilities from disconnecting service or refusing to reconnect service for up to 21 days if such actions will aggravate an existing medical or protective service emergency affecting an occupant of the household. The utility, however, is not required to provide the extension of service without receiving documentation of the medical emergency from a Wisconsin Licensed Physician, public health, social services or law enforcement official identifying the medical or protective services emergency. The utility is required to discuss available payment options with the customer and make appropriate referrals for possible financial assistance. The rules also state that the utility and the customer need to work together during the 21-day period to make reasonable payment arrangements to continue the service on a permanent basis.

### **Challenges Remain**

Although the Winter Moratorium has had a positive impact for Wisconsin residents who would otherwise be disconnected during the coldest months of the year, it does not ensure that all residents have power. The Commission recognizes that the Winter Moratorium “is not a solution to the social problem of the inability of low-income households to pay for heat necessary for life in the winter.” Declaration of Winter Emergency and Order, dockets 1-AC-29/05-UI-17, Nov. 10, 1983. Residents who have been disconnected for nonpayment during the non-Winter Moratorium period and have not had power restored prior to the Winter Moratorium may be at risk.

A recent example of just such a situation occurred this past November in Racine, Wisconsin, where a candle likely caused a fire that killed three children. The Scott family had been without

power for approximately a month prior to November 1 (the beginning of the Winter Moratorium) due to nonpayment. Because the Winter Moratorium was not yet in effect, the utility was able to disconnect the power for nonpayment. Ms. Scott went to the utility's office to pay her bill on Wednesday, November 7, 2012, and was informed that power would be restored later that week. It appears that the family left a candle burning in the bathroom that night to provide some light for the children. The fire broke out sometime early Thursday, November 8, and even though the firefighters arrived within minutes, they were unable to save three of the four children. The rules establishing the Winter Moratorium, as currently drafted, could not prevent situations like those faced by the Scott family.<sup>5</sup>

Energy assistance programs exist to help residents get their power restored and to make utility payments. The utility responsible for providing power to the Scott family had sent a representative to the Scott household to provide information about energy assistance programs and leave information about safety measures. The landlord whose tenants were caught in the October 15, 1987, Milwaukee house fire had also cautioned the family about fire safety and urged one of the family members not to use the toaster oven to warm the kitchen. Unfortunately, these measures often do not suffice.

Another challenge beyond the scope of the Winter Moratorium rules is what happens to those residents who rely on unregulated space-heating fuels, such as fuel oil, propane, coal and wood. The Commission does not regulate these fuels, and, therefore, residents using these fuels are not afforded the protections offered by the Winter Moratorium. Approximately 20 percent of Wisconsin residents use unregulated space-heating fuels.

Finally, Wisconsin experiences extreme temperatures in the summer, as well. A study done by Climate Central, an independent organization of leading scientists and journalists researching climate change in the United States and its impact on the American public, found that Wisconsin was the top record-breaking state, with a greater than 40:1 ratio of high to low-temperature records. By mid-July 2012, Wisconsin state officials confirmed eight heat-related deaths and attributed another 11 indirectly to the heat.<sup>6</sup> Although there is nothing directly equivalent to the Winter Moratorium, Wisconsin law prohibits the disconnection of residential utility service during a heat advisory issued by the National Weather Service. *See Wis. Admin. Code §§ PSC 113.0301(16) and 185.37(8)(h)*. Utilities must also reconnect customers who contact them during a heat advisory if the customer indicates a medical issue is present.<sup>7</sup> However, in either of these situations, the utility may disconnect power once the heat advisory expires. As a matter of public policy, the Commission encourages utilities to err on the side of human health and safety when making reconnection decisions during time periods of extreme heat.

---

<sup>5</sup> Likewise, the Winter Moratorium would not have been a factor in preventing the October 15, 1987, Milwaukee house fire that killed six children.

<sup>6</sup> Wisconsin experienced a July heat wave in 1995 that resulted in 71 deaths directly linked to weather conditions; another 70 were indirect. *Wisconsin confirms eight heat-related deaths in two weeks*, Shamane Mills, Wisconsin Public Radio News, July 17, 2012.

<sup>7</sup> The utility may require confirmation of the medical condition by a physician.

Professor Hideki Hashimoto  
Page 6

Thank you again for your interest in Wisconsin's utility disconnection laws. I hope this information is helpful. If you would like any additional information or questions, please contact me directly by phone at +001 (608) 266-7165 or by e-mail at [arielle.silverkarsh@wisconsin.gov](mailto:arielle.silverkarsh@wisconsin.gov).

Best Regards,

Arielle Silver Karsh  
Assistant General Counsel

ASK:hms:DL: 00637596

Enclosures:

1. Relevant Administrative Rules
2. *Candle started fatal house fire in Racine, police say*, Stephanie Jones, Racine Journal Times, November 13, 2012.
3. *Racine fire that killed 3 children, injured fourth started by candle*, Georgia Pabst, Journal Sentinel, November 12, 2012.
4. *2012 Record Temperatures: Which States Led the Nation*, Climate Central, published September 12, 2012.  
*Wisconsin confirms eight heat-related deaths in two weeks*, Shamane Mills, Wisconsin Public Radio News, July 17, 2012.
5. Findings of Fact and Emergency Order of the Public Service Commission Amending Rules Respecting Disconnection of Gas and Electric Utility Services, docket 1-AC-7, January 13, 1976.
6. Declaration of Winter Emergency and Order, dockets 1-AC-29/05-UI-17, November 10, 1983.

cc: Carrie Templeton  
Tracy Midelfort  
Elise Nelson

資料3 さいたま市の孤立死予防対策の取り組み

東京大学伊藤国際学術研究センター  
**「社会格差と健康」シンポジウム**  
 孤立死と社会的排除にどう立ち向かうか

**「地域での社会的孤立を防ぐ；  
さいたま市での取り組み」**

さいたま市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課  
 参事(兼)課長 藤原 陽一郎  
 2013. 03. 14

配布資料

平成24年度版  
**要支援世帯の早期発見のための通報等ガイドライン**

孤立死を防ぐために…

平成24年度版  
**要支援世帯の早期発見のための通報等ガイドライン  
 解説書**  
 (11区各区分別) (A5-3)

本冊と併せてお読みください

さいたま市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課  
 電話：048-230-1223・1224  
 内線：3013・3014・3015・3016・3017・3018

配布資料

～「社会格差と健康」シンポジウム配布冊～

要支援世帯の早期発見  
 のための通報等ガイドライン  
 【概要】

さいたま市保健福祉局  
 福祉部福祉総務課

孤立死を防ぐために…

国ったら、詰ったら、  
 すぐにご相談ください！

さいたま市

さいたま市の沿革

平成13年 さいたま市誕生  
 平成15年 政令市に移行

10区の行政区

さいたま市は、埼玉県の南東部、東京圏心部  
 埼玉-20000人に位置しています。上尾市、羽  
 生市、東上郡の各町と併せて、さいたま市の誕生を  
 の機序が示されています。

さいは、中山道沿いの隆起部にて隆起、東武  
 上野-有馬川と川原野の間に形成された、地盤  
 構造-川原野や荒川野原、ニュータウンもた  
 交通の要所としても知られています。

東：長 19.8km  
 南：長 19.3km  
 面積：217.4km<sup>2</sup>

人口・世帯数など 平成25年3月1日現在

(人口) 総数 1,245,326人  
 男性 622,406人  
 女性 622,920人

(世帯数) 535,654世帯

(年齢別の内訳) 14歳以下 171,892人  
 15～64歳 820,871人  
 65歳以上 252,563人

(平均年齢) 42.70歳

(高齢化率) 19.6%(平成24年度)

孤立死事件〔報道などからみた簡易〕比較表

|                         | <平成24年1月><br>札幌市        | <平成24年2月><br>立川市       | <平成24年2月><br>さいたま市           |
|-------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------------|
| 世帯構成                    | ・世帯主 42歳<br>・妹(障害者) 40歳 | ・世帯主 45歳<br>・子(障害児) 4歳 | ・世帯主 64歳<br>・妻 63歳<br>・子 39歳 |
| 生活保護受給                  | ×                       | ×                      | ×                            |
| 経済的困窮のサイン               | ○                       | ×                      | ○                            |
| 生活上におけるSOSのサイン          | ○                       | ○                      | ×                            |
| 孤立死に対するSOSのサイン          | 出せなかった                  | 出せなかった                 | 出さなかった                       |
| 住民登録                    | ○                       | ○                      | ×                            |
| 周囲とのつながり                | ○                       | △                      | △                            |
| 行政とのつながり                | ○                       | ○                      | ×                            |
| 世帯主の死亡後に<br>自活できない家族の死亡 | ○                       | ○                      | ×                            |
| 死亡後、発見までに<br>時間を要した     | ○                       | ○                      | ○                            |

## さいたま市の事案の特徴

- ①生活に困窮
- ②住民登録が無い
- ③高齢でも障害でもない、一般世帯
- ④幅広い年齢層の世帯
- ⑤相談など、行政とのつながりが無い
- ⑥地域とのつながりが希薄
- ⑦自らSOSのサインを出さない

⇒ 地域でも、行政でも、把握が困難な世帯

## さいたま市が取り組むこと

- ① 異変が確認できた世帯、異変が疑われる世帯の発見
- ② 世帯の安否確認、状況把握
- ③ 支援の必要性の判断
- ④ 要支援世帯には、必要に応じた支援を提供する組織への引き継ぎ
- ⑤ 適切な支援や、行政サービス等の提供

## 取り組みの主眼

- 継続的な見守りでなく、要支援世帯を発見すること
- 生きているうちに周囲の情報から孤立化し、死に至る前に手を差し伸べること
- 対象者とさいたま市の相互理解による事業ではないこと
- 高齢者、障害者、単身世帯、複数世帯など、対象を特定しないこと

## ★目標

行政情報の無い『要支援世帯』の早期発見と早期支援を目指すこと。

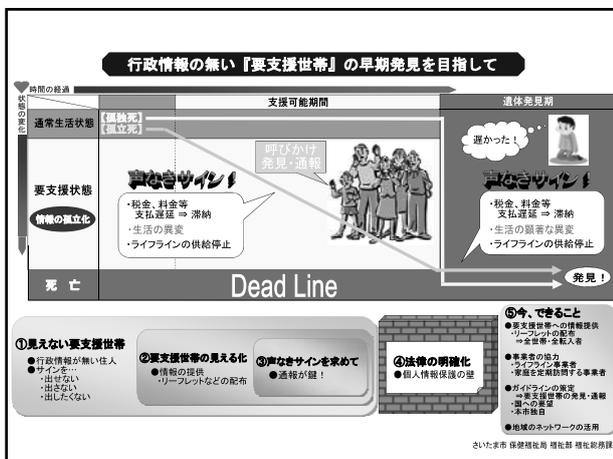
## ★目的の明確化⇒孤立死の防止

### ・孤立死

親族、近隣住民等との交流、住民登録や行政への相談などの行政情報がないため、生きているうちに情報から孤立化し、死亡後、発見までに時間を要した場合。

### ・孤独死

親族、近隣住民、民生委員、福祉関係などの市職員、ヘルパーなどとの交流があったものの、死亡した時点で孤独であり、死亡後、発見に時間を要した場合。



## さいたま市ができること

### ● 要支援世帯の見える化

- 要支援世帯への情報提供  
⇒ 安心して、様々な相談のできる窓口の紹介  
⇒ リフレットを作成し全戸配布

### ● 声なきサインを求めて・・・

- ライフライン事業者からの情報収集  
※ライフライン＝電気・ガス・水道  
⇒ 生活のためには誰もがライフラインを活用  
⇒ 訪問時における異変発見の期待  
⇒ 世帯を定期訪問する事業者に通報の協力依頼

## リーフレットの配布

### ●全戸配布⇒市報に折り込み配布

- 市報は、ポストがあれば投函することが基本  
⇒住民登録がなくとも、ほぼ、全戸配布が可能
- 平成24年7月配布実績＝53万4,635世帯

### ●転入者⇒水道局の活用

- 水道は誰もが必ず必要とし、水道局は市の管轄であること。
- 水道使用開始申込書にリーフレットを同封し配布

### ▲課題

- 新築一戸建て住宅は、不動産事業者、建築事業者、販売代理店などが代行手続きを行うため、入居者が受け取っていない。

## 事業者からの情報提供

顧客情報は、事業者の、事業者による、事業者のためのもの

⇒ 事業者が、自身の事業のために知り得た個人情報を、本来の目的とは異なる、要支援世帯の安否確認のために活用できるか？

### 【答え】 個人情報の保護に関する法律

⇒ 個人情報の利用、提供において、『人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合は、この限りでない』とあることから、目的外の活用が可能。

※同法（利用目的による制限）第十六条  
（適正な取得）第十八条  
（第三者提供の制限）第二十三条

## 事業者からの不安

### ●顧客からの苦情

※孤立死の防止目的から、生きている人間が対象となるため、苦情が生じる恐れがある

- 滞納情報の活用 = 生活困窮者の把握  
⇒最も知られたくない個人情報
- 誤報  
⇒異変と思って通報しても、不在等で無事だった場合、プライバシーの侵害

## 事業者からの要望

●『人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合』とは、どのような状況なのか？

⇒ 対象者の発見、通報に関する状況を明確にした基準が必要！

⇒ 取り組みにおける責任の所在の明確化！

## 要支援世帯とは

●滞納 = 要支援世帯なのか？

交友費等を優先し、義務的経費の支払いは後回し  
例：高級乗用車を所有しながら、水道の供給が停止されて初めて料金を納付

●水道供給停止通知

◆さいたま市 = 年間2万通以上！

●電気、ガスでも同様な事例が・・・

さいたま市が越えなければならない壁

### ●事業者の不安

●『人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合』について明確にすること。

●対象者の発見、通報に関する明確な基準を策定すること。

## 基準の策定について

- 『人の生命等を保護するために緊急に必要な場合』の基準はどこが策定？
- ⇒ 一市町村が、人の命に係わる状況判断の基準を、策定できるのか！？
- ⇒ 九都県市首脳会議に提案し、国に基準 = ガイドラインの策定を要望

※九都県市首脳会議

東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、横浜市、川崎市、相模原市、千葉市、さいたま市の1都、3県、5政令指定都市で構成され、九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、人間生活の総合的条件の向上を図るため共同して広域的課題に積極的に取り組むことを目的とした会議。

## 国が基準を示すまでの間に何が起きるか？

- ① 基準がなければ・・・  
⇒ 事業者の協力が得られない
- ② 協力が得られなければ・・・  
⇒ 孤立死の減少が見込めない
- ③ 孤立死が減少できなければ・・・  
⇒ 市民が安心して暮らせる環境が確保できない

さいたま市が越えなければならない壁

## ● 独自基準の策定

さいたま市が、人の生死を分かつ基準 = ガイドラインを策定できるのか？

## 個人情報の目的外使用により、緊急に保護すべき時とは・・・

- 本人がSOSのサインを出せない、出さない状態の中で、傷病や死につながる、またはそれらが予見される時。

⇒ 最悪の結果のひとつが、孤立死や孤独死

## 孤立死に対して、どのような責任があるのか？

<あくまでもさいたま市の見解>

- 市民が安心して生活できる環境を確保するための対策や周知を行う責任がある。
- 孤立死の恐れを予見した場合、適切な対応を行う道義的な責任、あるいは状況に応じた責任がある。
- そもそも、人の命を守る、救うという、行政に限らず誰にでもある、道義的、人道的責任

## 責任を果たすために

- 孤立死の予見だけで、市民の生活に介入できるのか？
- 一般市民や事業者にも、孤立死が予見される者の発見、通報等の協力を求めることができるのか？

【答え】

人道的見地から善意の行動の実行

## ガイドライン策定の条件

- 死者の早期発見ではなく、孤立死を未然に防ぐこと
- 誰もが当たり前であると思う根拠を明示すること
- あくまでも人道的見地から、善意の対応を明示すること
- 協力者に対し、対応を義務付けないこと
- 行政の責任において取り組むこと
- 滞納情報を活用しないこと

## ガイドラインの策定により、事業者と協力協定の締結

- 平成24年10月3日締結：9事業者  
 ○東京電力 埼玉支店さいたま支社 ○東京ガス さいたま支社  
 ○宅建取引業協会 ・さいたま浦和支部 ・大宮支部 ・埼玉支部  
 ○さいたま読売会 ○リビングブロード(市報配達業者)  
 ○埼玉県住宅供給公社 ○さいたまコープ
- 平成24年12月12日締結：6事業者  
 ○埼玉県LPガス協会 ・浦和支部 ・大宮支部  
 ○さいたま農業協同組合 ・南彩農業協同組合  
 ○埼玉ヤクルト販売 ・埼玉東部ヤクルト販売



## 取り組み推進の鍵

誰もが当たり前と思えるために・・・

- 徹底した聞き取り調査  
 ⇒事業者、福祉関係者、救急隊、病院関係者等
- 徹底した情報の公開  
 ⇒情報公開により、外部からの提案、意見の収集
- 勇気

さいたま市が越えなければならない壁

## データの不足

- 警察から情報取得が困難  
 ※ 捜査上の秘密保持を考慮するため
- 救急隊からの限られた情報

## 区役所への通報実績

|           | 総数 | 無事 | 死亡 | その他 |
|-----------|----|----|----|-----|
| 平成24年 10月 | 2  | 1  | 1  |     |
| 11月       | 2  | 2  |    |     |
| 12月       | 3  | 3  |    |     |
| 平成25年 1月  | 5  | 3  | 1  | 1   |
| 計         | 12 | 9  | 2  | 1   |

※その他の1件は、所在不明につき安否確認継続中

## 平成24年度 さいたま市の孤立死(疑い)の現状

|       | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 総数 |
|-------|----|----|----|-----|-----|-----|----|
| 総数    | 9  | 11 | 3  | 8   | 13  | 8   | 52 |
| 65歳以上 | 4  | 6  | 3  | 6   | 11  | 6   | 36 |
| 65歳未満 | 5  | 5  | 0  | 2   | 2   | 2   | 16 |
| 男     | 8  | 8  | 2  | 6   | 8   | 4   | 36 |
| 女     | 1  | 3  | 1  | 2   | 5   | 4   | 16 |

|        | 最高齢 | 最若年齢 |
|--------|-----|------|
| 7月～12月 | 97歳 | 45歳  |

### 【注意事項】

- 1、本市消防が出勤し、単身世帯で、遺体の状況から死後、発見までに相当の時間が経過していると、教団職員が判断基準に基づき判断し、孤立死防止対策担当の福祉総務課に情報提供のあった件数であること。
- 2、捜査上の秘密保持から、警察の検死結果は把握できないため、あくまでも消防局より情報提供があった件数であること。
- 3、本市で独自に定義する孤立死と孤独死に分析した件数ではないこと。

## アイデア募集

あなたの考える孤立死防止対策を教えてください！



ご提案、ご意見、ご質問、情報交換、  
資料請求はお気軽に・・・

- ・ さいたま市役所 保健福祉局 福祉部  
福祉総務課
- ・ 〒330-9588  
埼玉県さいたま市浦和区常盤6-4-4
- ・ Tel: 048-829-1250(課直通)
- ・ Fax: 048-829-1961(課直通)
- ・ E-mail: fukushi-somu@city.saitama.lg.jp

あなたの

小さな気づきが

命を救います♥

 さいたま市



資料4 シンポジウム開催の背景と基調報告

東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

市民公開シンポジウム@東京大学  
伊藤国際学術研究センターシンポジウム

**社会格差と健康；  
孤立死と社会的排除にどう立ち向かうか**

シンポジウム開催の背景と基調報告

橋本英樹  
東京大学大学院医学系研究科  
公共健康医学専攻 保健社会行動学分野

東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

**本シンポジウム企画のきっかけ**

- さいたま市(2012年2月)
  - 60代夫婦と30代の息子の孤立死
  - 父は餓死、母・息子は餓死+凍死？
  - 2011年11月あたりから電気・ガス差止め
  - 住民登録なく、福祉相談に来た経歴がない
- 札幌市(2012年1月)
  - 40代姉妹、姉が病死、妹(知的障害者)が凍死
  - 2011年11月にガス、2012年1月に電気差止め
  - 事前に福祉相談に来たが、保護に至らず

東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

**なぜ？どうしたら？**

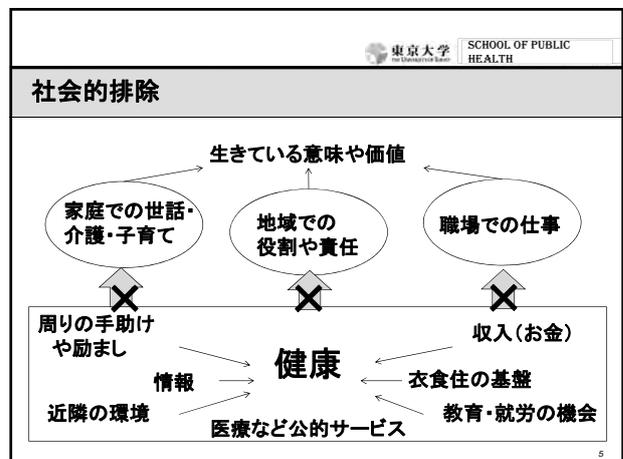
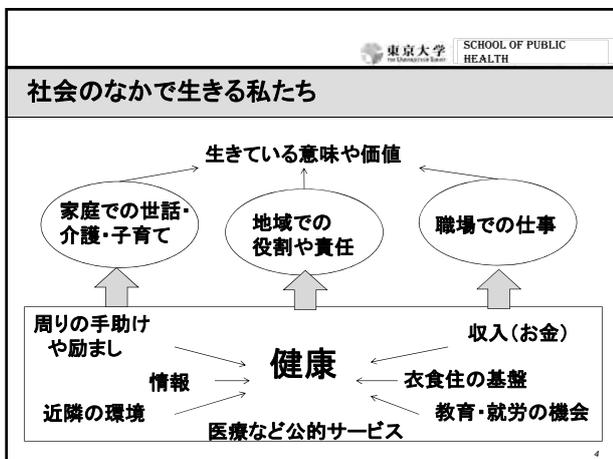
- なぜ相談に訪れなかった(来れなかった)？
- なぜ保護に至らなかった？
- なぜ生活困窮にいたった？
- なぜ働き口が見つからなかった？
- なぜ電気・ガスなどのライフラインが厳冬に？

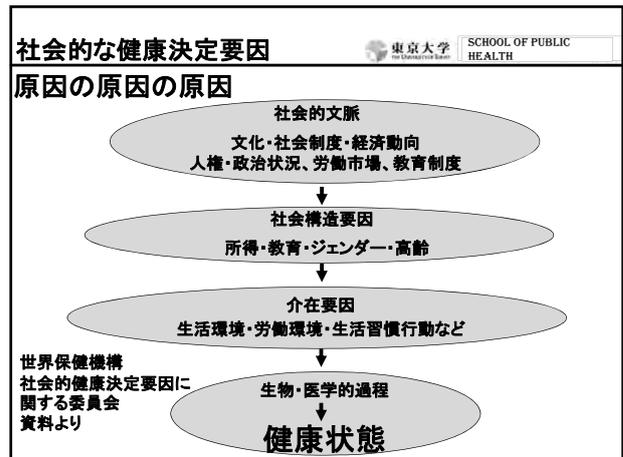
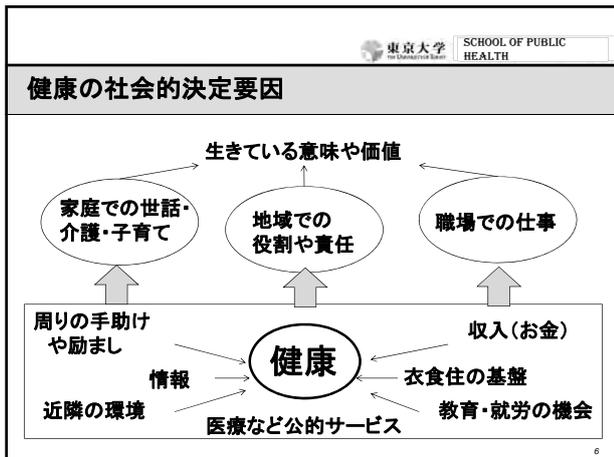
東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

**なぜに答えるためのキーワード**

- 社会的排除
- 社会的な健康決定要因

3





東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

### 社会的な健康決定要因に関する委員会 2008年

- 保健・医療だけでなく、社会・経済・政治的状況が人の生活・健康に影響を及ぼす。すべての政策は健康に通ずる
- 社会格差による健康格差は政府が取り組むべき課題である
- 健康関連省庁だけでなく政府の全部門が協調して当たることが求められる
- 健康決定要因を変えていくには、科学的根拠に基づいた対策が必要である

世界保健機構 社会的健康決定要因に関する委員会 マーモット委員長 (ロンドン大学教授)

東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

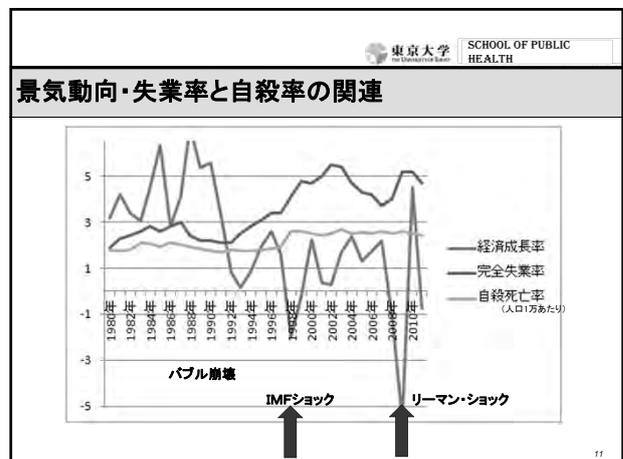
### もし電気・ガスが止められなければ

- 家庭用電気は完全自由化に至らず規制対象
- 選択のしようがないライフライン
- 米国ウィスコンシン州(公共サービス委員会)
  - 冬の期間について電気・ガス供給停止を禁止
  - 貧困世帯での凍死・火事による焼死事件を受けて
  - 支払い能力を判定するうえで税務当局と連携(不正請求の防止)
  - 公的委員会を中心にエネルギー・福祉・税当局の連携
  - 「生命を守る」という人道的価値を共通の土台に

東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

### さいたま市での連携による取り組み

- 行政サービスの網から漏れていた事例
- 困窮・生命の危険を早期発見するシステムを
- 電気・ガス・新聞などの民間との協定・連携
- 市当局内部でも福祉を越えた部局間連携
- 生命を守るための連帯



**健康状態**

東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

健康状態(SF-8\*)と学歴 (年齢・性別補正)

文部科学省新学術領域研究「多目的パネル調査」事業  
まちと家族の健康調査より

- 身体・精神的健康いずれも学歴や所得による段階的差が見られる
- 所得では特に低所得層で精神面での影響が強い

健康状態(SF-8\*)と世帯等価所得 (年齢・性別補正)

12

**そもそもなぜ困窮状態に？**

東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

- 就労の機会(不安定雇用の増大)
- 就労のための技能訓練の機会(教育)
- 失業→健康悪化→復帰困難→さらに健康悪化、の悪循環(いわゆる貧困のサイクル)
- 失業時の手当(所得保障と医療保障)
- 「保護受給」に対する社会の「眼」

13

**日本の医療保障; これまでは手厚く平等(特に高齢者で)**

東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

- 所得によらないアクセス平等性は世界トップクラス (Watanabe & Hashimoto, 2012)
- 1998年以降、若年低所得層でアクセス低下の傾向
- 推計で160万人が「無保険」状態 (Ikegami, et al. 2011)

不平等指数

高所得者に不利

公平

低所得者に不利

実際の受療状況

本来の受療ニーズ

14

**高齢者では自己負担低減によるポジティブな健康影響**

東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

健康状態(メンタル)指標

自己負担低減対象外(高所得)

自己負担低減対象(低所得)

年齢

Nishi, et al. 2012 BWHO

自己負担低減対象層では低減対象年齢で健康状態の改善が見られている

医療サービスを受けていないひとでも同じ効果が見られることから将来負担に対する安心感が主な要因か

15

**医療費の家計負担の動向**

東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

- 国際的には少ないが、家計負担は低所得層で重い(低所得層の利用額は少ないので高額療養費制度の影響を考慮すると利用の多い高所得層で有利なため差が拡大)
- 90年代以降、医療費負担が家計に占める割合は増大傾向

家計消費(食費を除く)に占める医療費(自己負担分)の割合

■ 医療費負担による貧困化\*が0.65%の世帯で発生していると推計 (\*2人世帯を標準として衣食住費を推計、中央値の50%以下を貧困と定義)

全国消費実態調査2009個票より標本が計算

16

**日本の生活保護の現状と課題**

東京大学 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

- 2013年1月25日社会保障審議会「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書」
- 問題点
  - 2009リーマンショック以降、年間所得200万以下の勤労者が3割に
  - 17歳以下子どもがいる一人親世帯では50%が貧困線以下
  - 高齢者の増大に加えて勤労可能世代の支援必要者の増大
  - 生活給付受給者の25%が保護世帯で育っていた(「貧困の文化」)
  - 現在の制度の盲点＝高度成長期に設計され、高齢者・障害者など勤労復帰が困難な事例を想定した給付制度
  - 教育・就労など自立を支える制度への転換が必要

17


 東京大学  
 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

### 現行の生活保護制度の課題と対策

- 経済的動機・見通しがつけにくい
  - 就労所得が入ると却って所得が減る(税制)
  - 貯金が許されていない
- 技能と求職のミスマッチ
  - 技能訓練を受ける素地がない(まず基本教育や心理精神的ケア)
  - 地域に仕事がないが、移手段が確保できない、引っ越しが難しい
  - 保育園費用は補助するが、ひとり親世帯の負担は重い(仕事も世話もひとり)

18


 東京大学  
 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

### 課題克服への道筋 (報告書より抜粋)

- 今日の日本では、家族や健康をめぐる事情で仕事を失うことは稀ではなく、そのまま生活困窮に陥る場合も多い。生活困窮者の増大のなかで、生活支援を生活保護制度のみに委ねることはできない。生活保護制度の自立助長機能を高めることと併せて、増大する生活困窮者に対し、生活保護受給に至る前の段階から安定した就労を支援することが緊要の課題となっている
- 新しい生活支援体系は、生活保護制度の改革と生活困窮者支援制度の導入の一体的実施によって実現されるべきものである。改革の二つの柱は密接に関連し、重層的なセーフティネットを構成する。新しい生活支援体系における諸施策は、生活保護の受給者であるか否かを問わず、生活困窮者すべての社会的経済的な自立と生活向上を目指すものである。

19


 東京大学  
 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

### 課題克服への道筋 (報告書より抜粋)

- 生活困窮という課題には、福祉分野のみならず、保健、雇用、文教、金融、住宅、産業、農林漁業など様々な分野が関係するものであり、国においては関係省庁が十分に連携し、自治体においても地域づくり、まちづくり視点から、関係部局が連携して総合的に取り組むことが期待される。
- 国と地方自治体、行政と民間とが、それぞれの役割の下、協働して取り組む必要がある(中略)地域の中の社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO、民生委員・児童委員等と連携・協働しながら計画の策定や支援を進めていくことが適当である

\* 生命・尊厳を守るという共通の価値観のもと部局を越えた連携・役割貢献が必要

20


 東京大学  
 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

### 日本社会が直面する問題

- 少子高齢化による労働生産人口の減少
- 経済成長をけん引する人的資源・物的資源の不足
- 財政赤字の増大
- グローバル金融市場による影響と「財政信頼性」のゆらぎ

→ 財政健全化が必須(「税と社会保障の一体改革」)

21


 東京大学  
 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

### 税と社会保障一体改革

- 安倍政権の三本の矢:  
金融政策・財政政策・成長戦略
- 社会保障は全体として「見直し」
  - 医療
  - 所得保障・生活保護
  - 福祉(障害者ほか)
- 無駄・不正受給などが強くアピール

22


 東京大学  
 SCHOOL OF PUBLIC HEALTH

### 80年代の米国・英国からなぜ学ぶのか?

- 大不況(失業率↑)
- 経済復興のための政策
  - 規制緩和・民間活力導入・新自由主義的政策
  - 社会保障(医療・所得・福祉)の切り詰め
- その後に問題となった「社会格差と健康格差」
- 同様のことがリーマンショック後の欧州で発生
- マーモット教授からのビデオメッセージで詳細を

23

## 本シンポジウムを通じて

- 経済復興のための政策で予想される副作用としての「健康格差拡大」
- 予防・対抗策としての「社会的排除」に対する対応
- 健康の社会的健康決定要因に取り組むための専門・部局・官民を越えた「命を守る」連携

24

## 構成

- I. 英国・欧州連合の教訓から学ぶ
- II. メッセージ
- III. シンポジウム
  1. 中央行政での取り組み
  2. 地方行政での取り組み
  3. 健康・経済専門家を交えた議論
- IV. まとめ

## シンポジウムによせて



### イチロー・カワチ教授

- ハーバード大学公衆衛生大学院 社会行動科学科 科長
- 米国医学研究所委員、世界保健機関アドバイザーなど勤める
- 社会格差・社会連帯の健康影響に関する世界的第一人者
- 著書に「不平等が健康を損なう」日本評論社など

26